

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 今井彰 様 あて名 〒390-0811 日本国長野県松本市中央1丁目4番20号 日本生命松本駅前ビル8階



PCT
 国際調査機関の見解書
 (法施行規則第40条の2)
 [PCT規則43の2.1]

発送日
 (日.月.年) 16.8.2005

出願人又は代理人 の書類記号 050152X542	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/J P 2005/012095	国際出願日 (日.月.年) 30.06.2005
優先日 (日.月.年) 30.06.2004	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ H01L21/60, H05K3/34	
出願人 (氏名又は名称) アスリートFA株式会社	

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☒ 第II欄 優先権
- ☒ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☒ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☒ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 02.08.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 市川 篤 電話番号 03-3581-1101 内線 3471

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

Best Available Copy

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-35	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I S)	請求の範囲	5-9, 22-28, 33-35	有
	請求の範囲	1-4, 10-21, 29-32	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1-35	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2003-258016 A (株式会社日立製作所) 2003.09.12, 全文, 図1-4

請求の範囲1-4, 10-21, 29-32に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1より進歩性を有しない。文献1には“導電性ボールの集団が保持される区域の軌跡の一部が重複すること”については記載されていないが、文献1に記載された発明の搭載成功率を高めるという技術思想（【0097】参照）からみて、このような軌跡を実現することは、文献1に記載された発明における単なる設計的事項の範囲内のことといえる。また、請求の範囲4記載の区域の形状、請求の範囲18記載の導電性ボールの直径、および、請求の範囲19, 30, 32記載の基板へマスクをセットする装置の存在につき、そのいずれの構成の付加するによっても文献1に記載された発明との顕著な効果の差異は生じないと判断され、これらも文献1に記載された発明において、単なる設計的事項の範囲内で実現可能なことと考えられる。よって、請求の範囲1-4, 10-21, 29-32に係る発明は、文献1に記載された発明に基づき当業者であれば容易に想到し得たものであり、進歩性を有しない。

請求の範囲5-9, 22-28, 33-35に係る発明は、国際調査報告で引用された文献に対して新規性、進歩性を有する。当該文献にはヘッドを回転させることが記載されておらず、しかもその点は当業者といえども容易に想到し得ないものである。

第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

段落番号〔0029〕－〔0031〕において、引用符号「55」に対応する用語として「シャフト」、「軸」及び「回転シャフト」が混在して使用されており、記載が統一されていない。

段落番号〔0034〕に記載された「開口2」は、「開口12」の誤記である。

段落番号〔0045〕に記載された「軌跡51」は、用語と引用符号との対応が誤まっている。

Best Available Copy

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 1 1 に記載の発明は、背景技術として提示されている特開平 9 - 1 4 8 3 3 2 号公報に記載の発明と構成上の差異がなく、明細書によってその発明の構成に対応する効果が十分に裏付けられていない。

請求の範囲 3 3 の「前記区域」と記載されている箇所の前、それに対応する「区域」という記載はなく、請求の範囲 3 3 の記載は整合性がとれていない。

請求の範囲 3 4 に「前記円形の区域」と記載されている箇所の前、それに対応する「円形の区域」という記載はなく、請求の範囲 3 4 の記載は整合性がとれていない。

請求の範囲 3 5 に「前記円形の区域」と記載されている箇所の前、それに対応する「円形の区域」という記載はなく、請求の範囲 3 5 の記載は整合性がとれていない。

Best Available Copy